

## 令和6年11月定例会 一般質問（概要）

令和6年12月11日6番

森 和臣 議員



（森 和臣 議員）

大阪維新の会大阪府議会議員団の 森 和臣 です。

質問に入ります。

### 1 万博記念基金の活用について

昨日、「大阪・関西万博をめぐり、経済界と大阪府は、1970年の大阪万博の収益金でつくられた基金を活用するため、基金の取り崩しを管理する団体に求めた」といった旨の報道があった。

大阪・関西万博の会場建設費については、昨年11月の増額の際、経済界から「寄附以外のさまざまな資金拠出方策についても、政府等と検討していきたい」旨の表明がなされると共に、関経連の松本会長から、1970年万博の剰余金を原

資とする日本万国博覧会記念基金を取崩し、経済界の負担に活用することについても言及がありました。

このいわゆる万博記念基金は、(独法)日本万国博覧会記念機構から(公財)関西・大阪21世紀協会が承継し、運用してきており、21世紀協会では、毎年の運用益を用いて、1970年万博の成功を記念して人類の進歩と調和に貢献する事業として、「国際相互理解の促進に資する活動や文化的活動への助成事業」や「府が行う万博記念公園の管理運営に対する寄附」が行われていると承知しています。

この万博記念基金を大阪・関西万博に活用することに関し、現在の検討状況や今後の予定について、府民文化部長に伺います。

#### 【松阪府民文化部長】

お示しの万博記念基金の活用については、昨年11月の経済界の意見も踏まえ、万博推進局とともに、国・経済界・博覧会協会と協議・調整を進めてきた結果、「国際相互理解の促進に資する活動等への助成事業」に相当する部分を除いて、基金の一部を大阪・関西万博の準備と万博記念公園の管理運営に活用させて頂くこととなった。

これを踏まえ、関西経済連合会とともに、21世紀協会に対して基金の取崩し等について依頼を行ったところであり、今後、同協会において意思決定の上、国に対して必要な申請等が行われ、これが認定されれば、万博終了後に同協会から博覧会協会及び大阪府に寄附される予定。

府に寄附された基金の万博記念公園の管理運営への活用については、万博記念公園を将来にわたり自律的かつ適切に管理運営していけるよう同公園内における国有地を取得する方向で検討しており、今後、国とも調整を進めていく。

併せて、来年度には21世紀協会からの寄附が行われることが想定されるため、寄附された場合の受け皿として、例えば基金の設置なども検討していく。

(森 和臣 議員)

部長、踏み込んでご回答いただき、ありがとうございます。

知事、この取り崩した金額、一部、経済界の方に渡す、残りを大阪府が使うこととなります。今までどおり、管理だけでは、目減りするだけとなるので、今、部長の答弁にもあったように、国有地を買い取るということが最も大切で、そうする事によって、大阪府が、自由に使えるということになりますので、そこが、重要、お金を生むということになります。これから、知事も、国に丁寧に対応して、強く進めてほしいと思います。

うなずいていただいてありがとうございます。

## 2 国際金融都市の実現に向けて

次にいきます。

今年3月に大阪維新の会府議団でシンガポールに視察に行き、民間企業や政府機関等と面談した際、同国では、国際金融都市として、国を挙げて投資の呼び込みに取り組んでいる状況をお伺いした。翻って大阪の取組みを見たときに、果たして大阪で国際金融都市が実現できるのかという印象を残念ながらもった。

金融系外国企業等を誘致するために、拠点設立補助金や地方税の軽減といったインセンティブ制度を創設すると共に、様々な機会を捉えてPR等に努めることでネットワークを拡大するなど、懸命に活動をされてきた結果、進出企業が18社まで来たことは、もちろん評価している。

しかしながら、世界の国際金融都市と伍していけるよう取組みを前に進めていくためには、大阪には魅力的な投資先がある、多くのビジネス機会がある、と海外の投資家等に感じてもらうことが必要であり、ここから大切なところですが、大阪府市が保有する事業会社の株式や資産等を上場や売却等を通じて利益化し、その売却で得られた資金を元に、国内外の運用機関などと連携しながら、大阪府市のインフラ・新興企業の成長への再投資につなげることなども、一考の価値があると思う。これは、民間運用機関と共に、大阪府市も投資リスクを取る覚悟があるか、ここなんです。

また、投資先の分散化の観点から、売却で得られた資金の一部を国外の債権や株式、インフラ、プライベートアセットをはじめとしたグローバルアセットへの運用にあて、そのグローバルアセットの運用を外資系運用機関に委託することにすれば、外資系運用機関の大阪でのビジネス機会の創出に繋がり、より外資系運用機関の誘致が進むと思われます。要は、大阪に来れば、商いが増えるということを外資系運用機関に思わせる、「お金のにおいをさせる」ということです。もちろんシンガポールは都市国家であり、産業構造など大阪と事情が違うことは承知しているが、国際金融都市の実現に向けては、府市自らも、プレイヤーとしてリスクをとるような覚悟をもって取り組むべきだと私は、思います。

このように大阪として、本気度を示すことは、強力な投資の呼び水になると考えるが、今後、府としてどのように取り組んでいくのか、政策企画部長に伺う。

### 【川端政策企画部長】

国際金融都市の実現に向けて、2025年度までを土台作りの期間として、金融系外国企業等の誘致活動などの取組みを進めてきた。この取組みを通じて、海外から企業・人材・資金を呼び込むためには、大阪にビジネス機会があることが何よりも重要であると認識した。このため、昨年度より誘致対象企業に対して、ビジネスマッチングなどに注力してきた。

このなかで、海外の誘致対象企業に大阪の投資魅力を知ってもらうための情報発信の強化や、在阪企業との協業を促進するため、業種やニーズに応じたキープレイヤーとの連携などが課題として明らかになってきた。

このため、次の国際金融都市 OSAKA 戦略の改訂にあたっては、これまでの課題や議員お示しの観点も踏まえて、バージョンアップさせていくことが必要。推進委員会構成団体や特任顧問をはじめ、アドバイザーなどの意見を丁寧に向いながら、しっかり検討していく。

(森 和臣 議員)

部長、バージョンアップしていただけるということ、ありがとうございます。

それと、グローバルミニマム課税、これ、去年、委員会で知事に質問をしましたが、これいよいよ来年、アメリカがトランプ政権になります。そうなったら、非常に厳しく摘発すると思われま。また、トランプ氏は、レパトリ減税、期間限定でやっていくと。要は、アメリカにお金を集める政策をするということ。それが、日本にとってもチャンスとなります。日本のグローバル企業、そのファイナンシャル部門が、シンガポール、香港、アイルランドに、多く設置されています。そこが、このグローバルミニマム課税で、税金の融通がなくなっていく。日本は、政治情勢による、戦争のリスクが少ない、社員の事を考えれば、日本となっていくと。要は、日本回帰、その中で、大阪回帰、これを目指していくことが必要だと思っています。そういった点も議論の中に含めていただきたいと思います。



### 3 大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の共同利用の具体的進展について

大阪広域データ連携基盤オルデンの共同利用について伺います。

スーパーシティの認定を受けたデータ連携基盤であるオルデンを、全国の自治体で共同利用していこうという取組は、大阪が日本のデータ利活用社会をけん引するという観点からも、非常に重要であります。

しかしながら、データ利活用の遅れで日本の競争力は低迷しています。パネルをご覧ください。

国際経営開発研究所が毎年公表している「世界競争力ランキング」の2023年版では「データ利活用」が64か国中64位で最下位となっています。残念ながら。

#### IMD64か国 デジタル競争力ランキング(2023年版)

- ・日本は総合評価で32位だが順位は毎年低下
- ・「評価項目:データ利活用」については64か国中最下位

1	アメリカ	16	オーストラリア	31	スウェーデン	46	スロバキア共和国	61	アルゼンチン
2	オランダ	17	アイスランド	32	日本	47	ハンガリー	62	コロンビア
3	シンガポール	18	エストニア	33	マレーシア	48	ルーマニア	63	モンゴロ
4	デンマーク	19	中国	34	カザフスタン	49	インド	64	ベネズエラ
5	スイス	20	イギリス	35	タイ	50	ヨルダン		
6	韓国	21	アイルランド	36	ポルトガル	51	キプロス		
7	スウェーデン	22	オーストリア	37	スロベニア	52	ギリシャ		
8	フィンランド	23	ドイツ	38	バレーン	53	トルコ		
9	台湾	24	チェコ共和国	39	ポーランド	54	メキシコ		
10	香港	25	ニュージーランド	40	ラトビア	55	ブルガリア		
11	カナダ	26	ルクセンブルク	41	ラトビア	56	ベルギー		
12	アラブ首長国連邦	27	フランス	42	ギリ	57	チリ		
13	イスラエル	28	リトアニア	43	イタリア	58	南アフリカ		
14	ノルウェー	29	カタール	44	クロアチア	59	フィリピン		
15	ベルギー	30	サウジアラビア	45	インドネシア	60	ボツワナ		

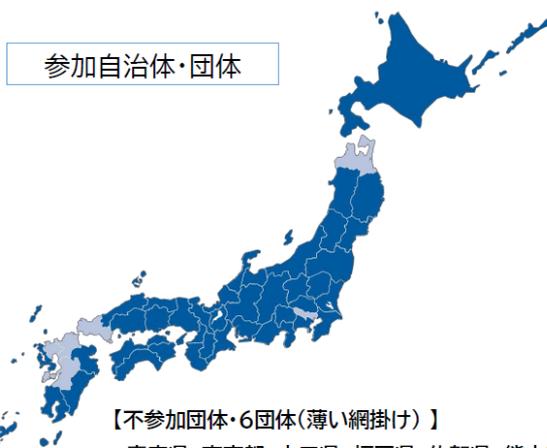
出典:IMD世界競争力センター

こうした低迷を打破して、先進国並みのデータ利活用社会を実現するために、2020年にスーパーシティ制度が創設され、データ連携基盤を統一することにより全国同一環境で官民データ共用を促す方針が内閣府から示されました。しかし、その方針は徹底されず、都道府県ごとにバラバラにデータ連携基盤の開発が進行し、結果的に自治体間でデータ利活用環境において格差が生じているのが現状であります。

そこで次のパネルをご覧ください。

### 自治体データ連携基盤共用化研究会

- ◆ 従来の国によるトップダウンではなく、自治体によるボトムアップのデジタル行政改革が始動。
- ◆ 2024年6月に大阪府が幹事団体となり『自治体データ連携基盤共用化研究会』を設置。
- ◆ 2024年11月時点41団体にまで拡大。



#### 参加団体一覧

北海道	岩手県	宮城県	秋田県	山形県
福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県
千葉県	神奈川県	新潟県	富山県	石川県
福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県
愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府
兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県
岡山県	広島県	徳島県	香川県	愛媛県
高知県	長崎県	大分県	宮崎県	鹿児島県
沖縄県				

#### オブザーバー

内閣府 地方創生推進事務局	内閣府科学技術・ イノベーション推進事務局	デジタル庁
全国都道府県 情報管理主管課長会	全国地域情報化推進協会	関西広域連合
関西経済連合会	四国経済連合会	九州経済連合会

こうした状況に対し、大阪府は、データ連携基盤オルデンを全国都道府県に展開することを目的に「自治体データ連携基盤共用化研究会」を立ち上げたところ、9割に近い広域自治体が参加していると聞いている。これは、日本の行政デジタル改革をボトムアップで推進しようとする取組であり、過去にない試みであります。

そこで、「自治体データ連携基盤共用化研究会」における議論はどのような状況か。また、オルデンの共同利用に向けた動きは具体的にどのような状況なのか。スマートシティ戦略部長に伺います。

#### 【坪田スマートシティ戦略部長】

「自治体データ連携基盤共用化研究会」は、延べ6回を開催。41の広域自治体と、オブザーバーとして内閣府やデジタル庁等の国機関、関西経済連合会等の経済団体などが出席。

内容としては、広域で共同利用したときに効果が生まれるサービスの検討や、共同利用した場合のコストメリット、各自治体における市町村や企業との連携事例などについて活発な議論が交わされた。

同研究会の議論も踏まえて、デジタル庁が10月に示した「データ連携基盤の共同利用ガイドブック」では、一つのデータ連携基盤を共同利用するという方向性や、都道府県間の共同利用を推奨する方針などが示された。これはまさに研究会の活動が寄与したものと考えている。

こうした国の動きも後押しとして活かし、同研究会における全体的な議論も進めながら、共同利用の早期実現に向けて引き続きしっかりと取り組んでいく。

(森 和臣 議員)

大阪府がスーパーシティの盟主として、研究会において全国のデータ連携基盤をけん引し、国の方向性を促すまでに積極的な活動をしているということがよく分かりました。高く評価したい。

このように、大阪の改革が起点となって全国の改革に波及する例として、我が会派が推進する教育無償化の取組があります。今回の「データ利活用社会の実現」に向けた改革は、大阪が全国に先駆けて取り組み、全国をリードする具体的な事例です。

副首都ビジョンでは「複数の都市が日本の成長をけん引する新たな国の形」を先導することとしていますが、このような地方発進の改革は東京一極集中の是正にも繋がっていくもの。副首都構想を前進させ、東京一極集中を是正し、そして何より我が国の国際競争力を高めていくためにも、大阪が全国をリードするこの挑戦を、必ず成功させてほしいと。大いに応援したいと思います。

#### 4 ナイトタイムエコノミーの推進について

(森 和臣 議員)

次にメトロの事について、伺います。

大阪・関西万博の開幕まで約4か月となりました。万博会場では各国のパビリオンをはじめとする施設整備が鋭意進められており、会場への主要アクセスとなる大阪メトロ中央線の夢洲駅についても、来年1月の開業に向けて整備が進められているところです。

毎日9時から22時まで開場される万博会場には世界中から多くの人を訪れ、その混雑状況によっては、来場者が帰宅されるまでの時間がかかってしまうことも考えられます。加えて、パビリオン等の万博のスタッフの皆さんは来場者の後に帰宅されることになるため、更に帰宅時間が遅くなることも想定される。

私は、万博スタッフの皆さんには、会場から出る時間が遅くなる場合でも、中央線でスムーズに帰宅し、翌日の業務に備えていただくことが重要と考えています。

そこで、大阪メトロ中央線の夢洲駅における万博期間中の運行ダイヤはどのように検討されているのか、万博推進局長に伺います。



【彌園万博推進局長】

万博会場最寄りの新駅として建設中の夢洲駅については、来年1月19日開業予定となっているが、今後、万博開幕に合わせたピーク時の運行本数の増便により、新たなダイヤが設定される。

議員ご指摘のとおり、会期中の繁忙日などにおいては、閉場時間から来場者やスタッフが乗車するまでにかかなりの時間を要することが想定されることから、博覧会協会とともに、大阪メトロに対し中央線の終電延長について働きかけを行った。

現在、博覧会協会と大阪メトロにおいて、夜間保守作業時間をいかに確保するかなどを含め、どのように終電延長を実施していくかについて、調整が進められており、府市としても、引き続き来場者やスタッフが円滑に帰宅できるよう、取り組んでいく。

(森 和臣 議員)

局長、ぜひお願いしたいと思います。

次のナイトタイムエコノミーの推進は、万博期間中をいわば「第1フェーズ」、ここは、先日、知事も言っていた、御堂筋イルミネーションの期間を4月からするとか、終了時間を長くするなど、あわせて、その周辺の飲食店も時間を延ばしてもらおうと、サービス業も含めて、そういうことが、「第1フェーズ」と。その後、次の「第2フェーズ」は、2030年のIR。その取組みを本格的に大阪でやって欲しいと思っております。

私は以前より、過去の議会においても、何回もこれをテーマとして質問してきました。

その後、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一旦止めざるを得なかったが、街中の賑わいが戻った今こそ、ナイトタイムエコノミーの推進に注力すべきだと考えております。

国際的な観光都市であるロンドンやニューヨークでは、官民共同による推進体制が整備され、国内でも、東京都において、有識者を交えた「ナイトタイム観光部会」を設置するなど、先進的な取組みが行われている。

2030年に開業するIR施設は24時間営業。これを契機に、大阪が「24時間楽しめる都市」となるよう、まずは、行政、観光振興を担う大阪観光局、さらには民間事業者も入れた推進体制を構築し、ナイトタイムエコノミーの推進に本格的に取り組む必要があると考えますが、府民文化部長の考えについて伺います。

【松阪府民文化部長】

夜間の消費活動を増やす「ナイトタイムエコノミーの推進」は、来年策定予定の新たな成長戦略「Beyond EXPO 2025」における、「新たな都市魅力の創出」として検討する取組みと考えており、来阪旅行者の満足度向上や大阪の経済活性化に資するものとして議論を深めることが必要。

ナイトタイム観光の活性化には、飲食や交通機関といった民間事業者や行政など、様々な主体が、共に協力しながら取組みを進めることが重要。

大阪が「24 時間楽しめる観光エンターテイメント都市」として国際競争力を強化するため、今後、大阪観光局と連携し、行政機関のほか、民間事業者も含めたプラットフォームの構築に向け検討してまいります。

(森 和臣 議員)

部長、ありがとうございます。ぜひ、推進体制を構築していただきたいと思えます。いろんな方、大阪府警さんや、民間事業者さんを入れてもらいたいと思えます。また、ナイトメイヤーと言って、「夜の市長」も作って、推進体制の中で議論していただければと思っております。以上で質問終了いたします。

最後に一句読ませていただきます。

「おもしろき こともなき世を おもしろく  
既得権打破 企業団体献金禁止にあり」

